



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <http://www.menicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,643	5.4	1,272	△3.3	1,247	△14.7	766	△26.7
30年3月期第1四半期	18,637	8.6	1,316	17.3	1,462	41.3	1,045	58.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 690百万円(△48.8%) 30年3月期第1四半期 1,347百万円(892.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.79	20.21
30年3月期第1四半期	29.81	29.51

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	77,581	39,935	51.4
30年3月期	71,706	40,121	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 39,864百万円 30年3月期 40,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,338	4.8	5,148	17.2	5,137	15.2	3,231	21.6	91.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	36,804,000株	30年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,624,606株	30年3月期	1,631,006株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	35,178,040株	30年3月期1Q	35,085,019株

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国におけるトランプ大統領の景気刺激策により堅調な推移をみせる要因がある一方で、欧州地域における政情不安等に起因するリスク要因も内在しております。また、国内経済につきましては、インバウンド需要を背景にサービス業の業況が改善をみせる中で、製造業においては米中の貿易摩擦に対する不安感等の影響を受け景況感の下押しが見られる部分もあります。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、ディスポーザブルコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しており、中でもシリコーンハイドロゲルを素材としたコンタクトレンズの製品ラインナップが増加しております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスポーザブルコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用のレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に注力しました。具体的には需要期である新入学の時期に合わせて、初めてコンタクトレンズを利用するユーザーをターゲットとし、メルスプラン春季キャンペーン及び既存会員からの紹介強化キャンペーンを行いました。商品政策といたしましては、1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」に加え、シリコーンハイドロゲル素材「1 DAYメニコン プレミオ」の好調な販売により、順調に1日使い捨てコンタクトレンズユーザーを獲得しております。チャンネル強化策といたしましては、当社グループの販売店にて、共通ブランド「Miru partner」を展開しております。これにより、お客様への一貫したサービスの提供と共に、当社グループ販売店のブランド強化を目指しております。プロモーション活動といたしましては、当社独自の技術である、コンタクトレンズの内面にふれずに瞳に装用できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」のテレビコマーシャルを実施し、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの獲得を強化いたしました。また、全社リブランディング戦略としましては、メディアを通じて販売店ブランド「Miru」の外部告知を行い認知度の拡大に努めました。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に注力致しました。主に、1日使い捨てコンタクトレンズは、「Miru 1day Menicon Flat Pack」に加えシリコーンハイドロゲル素材「Miru 1day UpSide」を、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズは、球面タイプの「Miru 1month Menicon」、乱視用「Miru 1month Menicon for Astigmatism」、遠近両用「Miru 1month Menicon Multifocal」と、そのプライベートブランド製品を中心に販売促進活動を行いました。今後も、継続して「Miru」シリーズの売上拡大を進めてまいります。また、北米・欧州につきましては、小売チェーンのプライベートブランドを中心にディスポーザブルコンタクトレンズの販売を強化し、新規チャンネルの開拓と製品の拡販に取り組みました。アジアにつきましても、中国にてオルソケラトロジー用のレンズ販売に注力すると共に、5月にミャンマー連邦共和国に医師及びオプトメトリスト向けのコンタクトレンズ研修センターを開設しております。今後は同国にてコンタクトレンズの正しい処方技術を普及させると共に、東南アジア市場の拡大に貢献していきたいと考えております。

[その他事業]

グループ会社である株式会社メニワンでの動物用医療機器や犬猫用のサプリメント及び当社環境バイオ事業での堆肥化促進剤の販売が堅調に推移いたしました。この他にも当社ライフサイエンス事業において、不妊治療支援サプリメントやラクトフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、メルスプランの会員数が増加したことにより売上高は19,643百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。営業利益は原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により1,272百万円(前年同四半期比3.3%減)、経常利益は1,247百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は766百万円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めてまいります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は19,305百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益は2,416百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。詳細は以下のとおりです。

コンタクトレンズ事業における主な売上高の増加はメルスプランの会員数増加によるもので、前年同四半期と比較し568百万円増加しております。これは1 DAYメニコン プレミオ及びMagicを中心に会員数が増加したためです。また、セグメント利益につきましては、前期に投資を行った工場建屋、製造ラインの減価償却費が発生したこと、及び当社にて発生した広告宣伝費、研究開発費等が増加した影響を受け前年同四半期と比較して減少しております。

②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンの動物医療事業売上高が前年同四半期と比べて伸長したことを受け、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は339百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント損失は81百万円(前年同四半期セグメント損失は83百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は77,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,874百万円の増加となりました。流動資産は主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金の増加により、6,511百万円増加し44,628百万円となりました。また、固定資産は主にのれんが減少したことにより、636百万円減少し32,952百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に転換社債型新株予約権付社債の発行により、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し37,645百万円となりました。

また、純資産は主に配当金支払による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し39,935百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては平成30年5月14日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	21,986
受取手形及び売掛金	8,162	9,213
有価証券	18	18
商品及び製品	8,766	8,844
仕掛品	703	644
原材料及び貯蔵品	1,943	2,091
その他	1,695	1,907
貸倒引当金	△76	△78
流動資産合計	38,117	44,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,907	18,944
減価償却累計額	△9,631	△9,775
建物及び構築物(純額)	9,276	9,168
機械装置及び運搬具	18,163	18,349
減価償却累計額	△12,531	△12,792
機械装置及び運搬具(純額)	5,632	5,557
工具、器具及び備品	6,736	6,821
減価償却累計額	△5,389	△5,514
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,306
土地	5,212	5,210
リース資産	995	909
減価償却累計額	△767	△712
リース資産(純額)	228	197
建設仮勘定	871	1,155
有形固定資産合計	22,567	22,595
無形固定資産		
のれん	3,708	3,445
特許権	1,464	1,402
その他	2,274	2,221
無形固定資産合計	7,447	7,070
投資その他の資産		
投資有価証券	645	659
長期貸付金	71	71
繰延税金資産	964	670
その他	1,906	1,899
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,573	3,286
固定資産合計	33,588	32,952
資産合計	71,706	77,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,810
短期借入金	503	453
1年内償還予定の社債	2,636	2,795
1年内返済予定の長期借入金	2,372	2,373
リース債務	82	58
未払金	3,323	2,380
未払法人税等	1,235	297
賞与引当金	1,319	674
ポイント引当金	96	102
その他	2,903	3,583
流動負債合計	18,725	17,528
固定負債		
社債	5,312	4,830
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	5,158	4,903
リース債務	120	112
長期末払金	1,561	1,585
退職給付に係る負債	314	308
繰延税金負債	124	136
資産除去債務	98	98
その他	169	140
固定負債合計	12,859	20,116
負債合計	31,584	37,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	37,037	36,920
自己株式	△2,502	△2,493
株主資本合計	40,467	40,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	131
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△543	△627
その他の包括利益累計額合計	△418	△496
新株予約権	33	30
非支配株主持分	39	40
純資産合計	40,121	39,935
負債純資産合計	71,706	77,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,637	19,643
売上原価	8,598	9,227
売上総利益	10,038	10,416
販売費及び一般管理費	8,722	9,143
営業利益	1,316	1,272
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	4
為替差益	88	—
助成金収入	21	44
その他	120	70
営業外収益合計	235	120
営業外費用		
支払利息	52	47
持分法による投資損失	1	1
為替差損	—	58
デリバティブ評価損	19	—
その他	17	38
営業外費用合計	89	145
経常利益	1,462	1,247
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	100	67
特別利益合計	100	67
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,549	1,310
法人税、住民税及び事業税	277	246
法人税等調整額	224	297
法人税等合計	502	543
四半期純利益	1,046	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045	766

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,046	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	287	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	300	△77
四半期包括利益	1,347	690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346	689
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,303	18,303	333	18,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	—	2
計	18,306	18,306	333	18,640
セグメント利益 又は損失(△)	2,447	2,447	△83	2,364

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,447
「その他」の区分の利益	△83
全社費用(注)	△1,047
四半期連結損益計算書の営業利益	1,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,304	19,304	339	19,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1
計	19,305	19,305	339	19,644
セグメント利益 又は損失(△)	2,416	2,416	△81	2,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,416
「その他」の区分の利益	△81
全社費用(注)	△1,062
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。